



ISAP 2026

持続可能なアジア太平洋に関する国際フォーラム

ISAP2026 | Parallel Session PS-2

気候安全保障の「地域化」 インド太平洋の統合的枠組みの構築に向けて

木村 直子

地球環境戦略研究機関（IGES）気候変動ユニット 研究員／サブテーマ③ 共同リーダー

外交・安全保障調査研究事業「気候変動下における日本とインド太平洋地域の安全保障の実現」

背景：インド太平洋が直面する「二重の危機」

！ 地政学的緊張の激化

- 大国間競争の先鋭化と多国間主義の後退
- 重要物資・資源をめぐる対立の高まり

↑ 気候変動による脅威の増幅

- 災害・海面上昇・食料/水ストレスの深刻化
- 社会の不安定化を招く「脅威の増幅要因」

サブテーマ③「地域化（Regionalization）」とは

ASEAN・大洋州島嶼国・豪州・NZ（ASEAN+6）を含む広域インド太平洋全体の気候安全保障ガバナンスをどう構築するか、というマクロな外交・安全保障政策の議論。

気候変動リスクを単一国内の事象ではなく、他国の政策が地政学的に波及する「**トランスバウンダリー・リスク**」として捉える。

課題：現地文脈の欠落と特定国への依存リスク

A

現地文脈の欠落

気候安全保障の議論は、ASEAN諸国や太平洋島嶼国など現地の社会・文化的文脈を十分に反映していない可能性。

B

制度的な断絶

途上国では「適応施策」と「安全保障」が制度的に分断され、リスクへの一貫した対応が難しい。

C

支援の政治化

気候適応支援が特定国による影響力拡大（債務の罠・権益の囲い込み）の手段として使われる懸念。

日本にとっての含意

日本が同志国と足並みをそろえ、広域の枠組みを主導することが、日本外交の確かな足場となる。

サブテーマ③の目的

目的

インド太平洋地域の社会経済的・文化的特徴と地政学的リスクを捉えた
統合的地域気候安全保障フレームワーク（Integrated Regional Climate Security Framework）
の構築

基盤：ASEAN+6・PIF 等の地域枠組を通じた日本のリーダーシップの確立を目指す。

柱① 早期警戒・適応の統合モデル

- 早期警戒システム（EWS）・適応策・人道支援を連動させた「統合的気候安全保障フレームワーク」
- 国別適応計画（NAP）の安全保障視点からの強化
- 中小企業の BCP／BCM や保険等の備えを組み込み、災害の社会不安への連鎖を防ぐ包括的ガバナンス

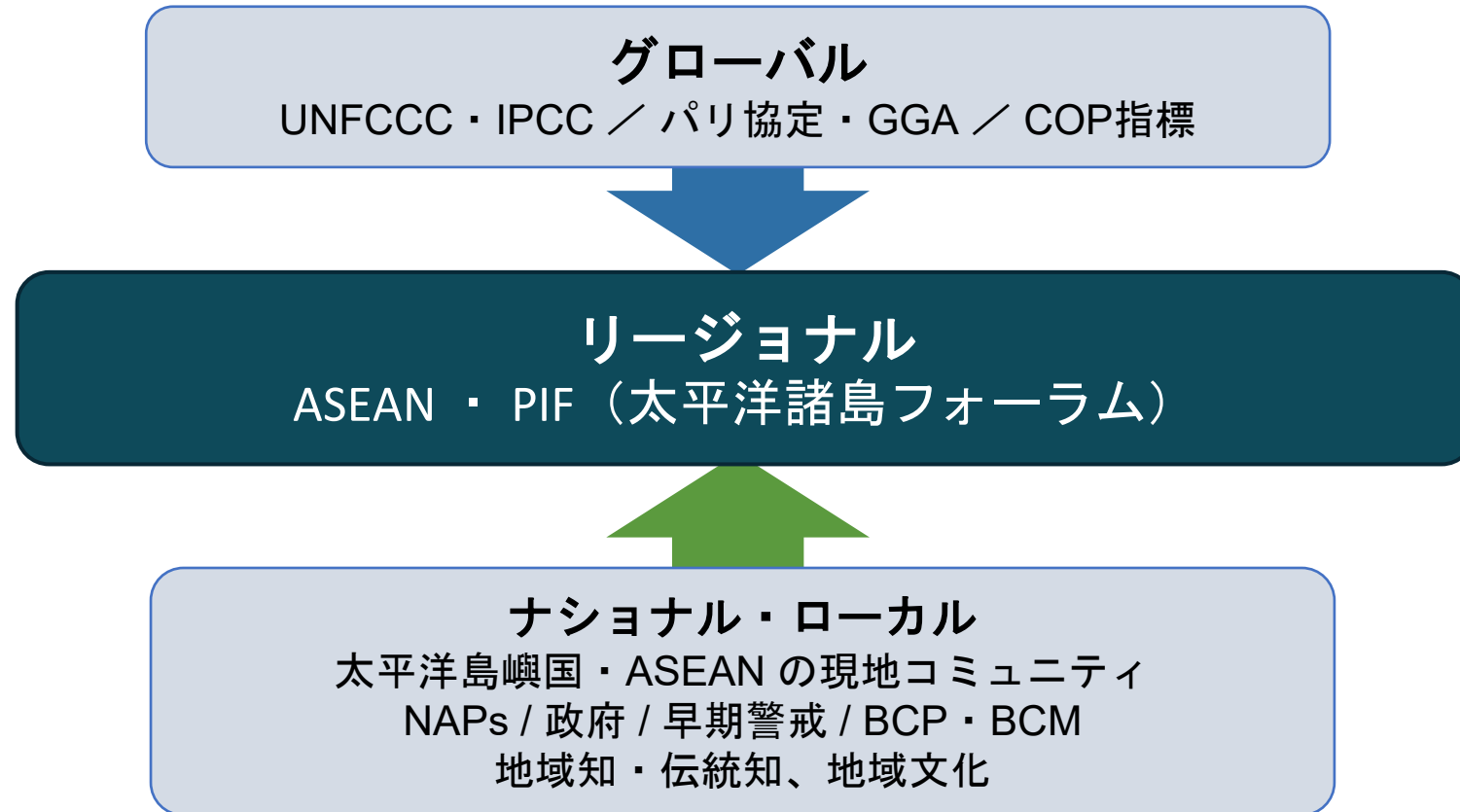
柱② 伝統知・地域文化に基づくレジリエンス

- 外部主導ではなく、伝統知や地域文化に根差したリスク認識と適応の実装モデルを検討
- 太平洋島嶼国等における現地主導の持続可能な安全保障のあり方を提示
- 「個人の尊厳」に関わる文脈（土地利用・文化的アイデンティティ）をリスク定義に反映

研究アプローチ：国際とローカルをつなぐ双方向的ガバナンス

安全保障や「気候安全保障」の解釈は地域・社会ごとに多様 → 演繹（トップダウン）と帰納（ボトムアップ）を往復

**演繹
（トップダウン）**
国際議論の地域化
国際的な気候適応
メカニズムを
地域レベルの
安全保障モデルへ
翻訳・整合させる



**帰納
（ボトムアップ）**
ローカル知見の
吸い上げ
明文化されない
固有の適応能力・
文化的要素・
非経済的損失への
対応を帰納的に把握

接続：吸い上げた地域固有の知見を PIF・ASEAN へ引き上げ、
UNFCCC の国際ルール形成や 評価指標（Belém Adaptation Indicators）の具体化へつなぐ

方法① リスクを解きほぐす分析フレームワーク

進め方

ユース・女性・脆弱層を含む参加型／包摂型アプローチで「共同開発（Co-development）型」の行動計画を導く。
国連機関・ASEAN事務局・PIF・ICIMOD等の専門家ネットワークと地域組織を戦略的に活用する。

国際的な潮流：文化・非経済的損失の重要性の高まり

2015

パリ協定

適応の世界目標（GGA）を設定

COP28

UAE枠組

テーマ別目標に「文化遺産」を位置づけ

COP30

ベレン指標

伝統知・文化遺産に関する指標を採択

ST3の着目点：各国政府・住民が重視する地域文化・適応能力について「何を維持すべきか」「どう維持・普遍化するか」を調査分析。日本の環境省報告書（2026年）が掲げる“地域の実情に応じた適応推進”とも親和性が高く、アジア太平洋発の進捗指標として UNFCCC 議論へ還元する。

1

2026年度（1年目） デスクトップリサーチ

- 概念的・分析的フレームワークの確立
- 既往事業の知見・フィジーのデータ整理
- ASEAN・太平洋島嶼国のマッピングと協働体制の構築

2

2027年度（2年目） フィールド調査・枠組み構築

- 対象国でのフィールド調査を本格実施
- 国内外のマルチステークホルダー・ダイアログ（参加型・包摂型）
- 地域固有の適応能力・文化要素をリスク定義へ反映し枠組みを精緻化

3

2028年度（3年目） 地域フレームワークの完成

- 「多様な道筋（AZEC等）」を意識した成果の取りまとめ
- 地域コンテキストを考慮した政策提言として結実
- COP・国際会議の機会を活かして発信

期待される貢献：経済安全保障と日本外交へ

経済安全保障上のリスク

- 気候災害時、途上国が外部の物資支援・資本に過度に依存
- 結果として「債務の罠」や経済的威圧を招く脆弱性
- 主要ドナーの支援がバラバラに動く非効率



本研究が提案する打ち手

- 現地文化に根差した「共同開発（Co-development）」でレジリエンスを強化
- 単一ドナーへの過度な依存を低減
- 日豪米など同志国が足並みをそろえ、文化・経済成長・適応を両立（AZEC・多様な道筋）

研究がもたらす成果

- | | |
|---------------|---------------------------------------|
| 1. 経済安全保障の強化 | サプライチェーンと社会のレジリエンスを高め、経済的威圧に対する脆弱性を軽減 |
| 1. 地域不安定化の軽減 | 社会不安への連鎖を予防し、インド太平洋の安定と日本のプレゼンスを確立 |
| 1. 国際プロセスへの発信 | 「アジア太平洋発」の知見をインプットし、地域の特徴を反映させた議論 |

ご清聴ありがとうございました

木村 直子

地球環境戦略研究機関（IGES）気候変動ユニット 研究員
サブテーマ③「地域化」共同リーダー